

令和7年6月30日

外務省 アジア大洋州局長様

南京の真実国民運動	代表	阿羅健一
一社) 国際歴史論戦研究所	会長	杉原誠四郎
一社) 新しい歴史教科書をつくる会	会長	高池勝彦

南京事件に関する回答について要請

6月27日、政府は浜田聡参議院議員の6月17日付質問主意書に回答しました。質問は南京事件に関するもので、「戦史叢書 支那事变陸軍作戦(1)」が非戦闘員の殺害や略奪行為等を指示した文書に当たるのか、日本軍が事前に指示した文書はあるのか、というもので、それに対し政府は、質問の意味するものが明らかでないため答えることは困難であるとし、南京事件は戦史叢書に記載がある、と答えました。

「戦史叢書 支那事变陸軍作戦(1)」は、令和5年4月3日の参議院決算委員会で和田政宗議員が外務省ホームページの根拠を質問したさい林芳正外務大臣が持ちだしたもので、和田議員はそこに意図的に殺害したとの明確な記述はないと指摘しました。

その後、和田議員があらためて質問、さらに神谷宗幣参議院議員が3回にわたり質問主意書を提出、浜田参議院議員も2回質問主意書を提出しました。同様な質問主意書は河村たかし衆議院議員も提出しています。

何人もの議員がおなじ質問をしておなじ質問主意書を提出するのは、政府が持ちだした戦史叢書の記述が南京事件の証拠とならず、しかしそのことを政府が認めないからです。これではすべての政府答弁書の価値が下がるだけです。

政府は平成5年4月3日にホームページの根拠となる資料はないと答えながらホームページはそのままで、平成7年3月14日にはイギリス議会の作成した報告書が南京事件を記述する有様です。

あらためて、戦史叢書は南京事件を記述しているとの答えを撤回し、ホームページを抹消することを求めます。